

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第36期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年12月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月	第36期 平成22年12月
売上高 (百万円)	17,251	18,258	16,256	13,101	16,738
経常利益 (百万円)	2,720	2,782	1,772	1,278	2,452
当期純利益 (百万円)	1,305	1,581	263	919	1,636
純資産額 (百万円)	38,765	40,033	36,998	37,558	36,488
総資産額 (百万円)	41,101	42,885	38,655	39,348	40,664
1株当たり純資産額 (円)	1,443.10	1,489.03	1,388.82	1,410.04	1,427.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.15	61.96	10.35	36.12	64.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	89.6	88.6	91.4	91.2	85.8
自己資本利益率 (%)	3.6	4.2	0.7	2.6	4.6
株価収益率 (倍)	27.5	22.8	85.3	31.8	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,795	2,283	1,814	3,474	4,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,380	7,025	1,954	3,714	83
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	788	797	1,012	642	1,745
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	14,873	9,430	7,466	6,637	9,011
従業員数 (人)	3,134	2,243	2,106	2,234	2,265
(外、平均臨時雇用者数)	(986)	(1,146)	(1,191)	(361)	(379)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年12月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月	第36期 平成22年12月
売上高 (百万円)	13,405	14,233	14,446	11,252	14,781
経常利益 (百万円)	1,578	1,947	1,288	674	1,293
当期純利益 (百万円)	851	1,272	1,032	508	772
資本金 (百万円)	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241
発行済株式総数 (千株)	26,312	26,312	26,312	26,312	26,312
純資産額 (百万円)	35,027	35,709	35,970	35,941	34,978
総資産額 (百万円)	36,860	38,167	37,270	37,315	38,720
1株当たり純資産額 (円)	1,372.24	1,399.03	1,413.37	1,412.26	1,430.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ( )	25.00 ( )	20.00 ( )	15.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.34	49.84	40.49	19.98	30.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	95.0	93.6	96.5	96.3	90.3
自己資本利益率 (%)	2.4	3.6	2.9	1.4	2.2
株価収益率 (倍)	42.1	28.3	21.8	57.5	47.4
配当性向 (%)	60.0	50.2	49.4	75.1	65.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	267 (28)	282 (6)	281 (3)	272 (2)	261 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第33期の1株当たり配当額には、新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成記念配当5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

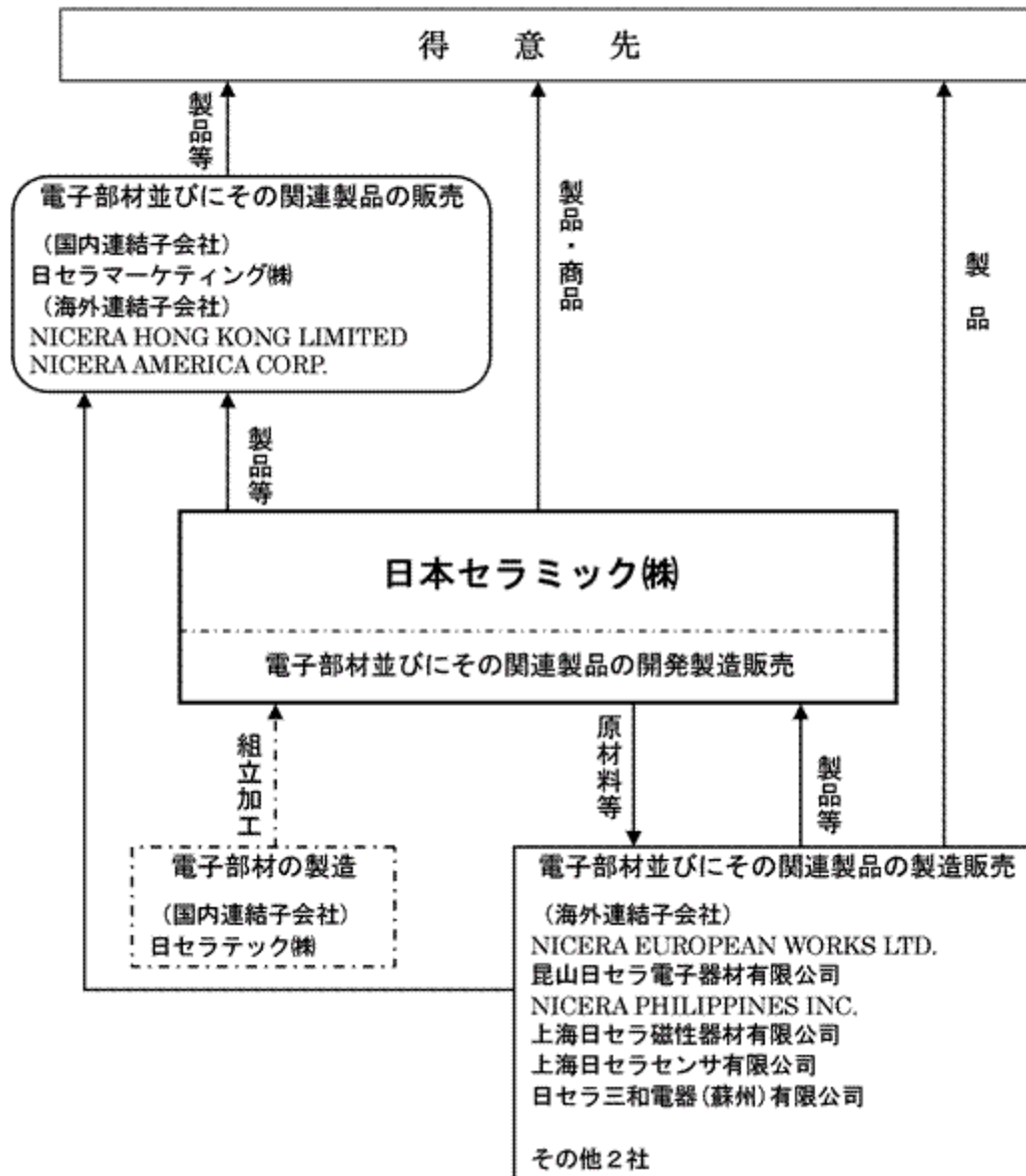
- 昭和50年6月 日本セラミック(株)を設立。(鳥取県鳥取市安長380番地1)  
超音波センサを開発し、販売開始。
- 昭和50年11月 三洋電機(株)と共同開発したテレビ遠隔操作器具の量産開始。(超音波センサ使用)
- 昭和50年11月 超音波送受信具の日本特許取得。
- 昭和53年12月 防犯、警備用超音波センサを開発、アメリカ市場との取引開始。
- 昭和54年12月 焦電型赤外線センサを開発。
- 昭和55年7月 鳥取県鳥取市雲山372番地4に本社、工場を移転。
- 昭和57年7月 超音波送受信具の米国特許を取得。
- 昭和57年8月 (社)日本電子工業振興協会より防犯防災用赤外線センサの開発委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和58年10月 鳥取県鳥取市南栄町15番地2に本社を移転、工場増設。
- 昭和59年3月 焦電型赤外線センサの米国特許を取得。
- 昭和60年9月 (社)日本電子工業振興協会より酸素センサの開発普及委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和60年12月 東京営業所を設置。(現在：東京都中央区)
- 昭和61年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラセンサ有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在55%)
- 昭和61年11月 研究所を設置。(八頭郡八東町安井宿 現在：八頭郡八頭町安井宿)
- 昭和63年7月 ガラス破壊検知センサを開発。
- 平成元年1月 高品質ソフトフェライトの量産開始。
- 平成元年2月 3スペクトルの炎センサを開発。
- 平成元年7月 東南アジアの販売拠点として香港に香港駐在所を設置。
- 平成元年9月 本社工場を増築。
- 平成2年11月 大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)へ株式を上場。
- 平成3年5月 大阪営業所を設置。(現在：大阪市淀川区)
- 平成3年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラ磁性器材有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在90%)
- 平成4年6月 大阪証券取引所市場第二部へ指定替。
- 平成4年11月 北米の販売拠点として米国ニューヨーク州に米国駐在所を設置。
- 平成6年5月 CHARTLAND SENSOR LTD.(現：NICERA EUROPEAN WORKS LTD.)の株式を全株取得。(英国サザンプトン)
- 平成6年7月 中国江蘇省昆山市に合弁会社蘇州日セラ電子有限公司を設立。(当社出資比率50%)
- 平成7年6月 中国江蘇省昆山市に独資会社昆山日セラ電子器材有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 平成9年9月 ISO9001認証取得。
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラテック(株)を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラ電子(株)(現：日セラマーケティング(株))を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年5月 香港に子会社NICERA HONG KONG LIMITEDを設立。(当社出資比率100%)同時に香港駐在所を廃止。
- 平成10年11月 米国カリフォルニア州に子会社NICERA AMERICA CORP.を設立。(当社出資比率100%)同時に米国駐在所を廃止。
- 平成11年11月 広島証券取引所へ株式を上場。
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所との合併により東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 平成12年12月 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部へ指定。
- 平成13年1月 フィリピンスービックベイに子会社NICERA PHILIPPINES INC.を設立。(当社出資比率100%)
- 平成13年1月 QS9000認証取得。
- 平成13年12月 中国福建省廈門市に独資会社廈門日セラ電器有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 平成17年1月 中国江蘇省昆山市に合弁会社日セラ三和電器(蘇州)有限公司を設立。(当社出資比率51%)
- 平成18年7月 日セラ電子(株)を日セラマーケティング(株)へ社名変更。
- 平成19年1月 合弁会社上海日セラ電子部品有限公司の出資持分(当社出資比率50%)を譲渡。
- 平成19年12月 新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)
- 平成20年1月 雲山工場の事業部門を日セラテクニカルセンタへ移転。
- 平成20年1月 本店所在地を変更。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)同時に本社工場を南栄工場に名称変更。
- 平成20年11月 子会社昆山日セラ電子器材有限公司(当社出資比率100%)と子会社廈門日セラ電器有限公司(当社出資比率100%)の合併。(存続会社昆山日セラ電子器材有限公司)
- 平成21年4月 日セラ先進技術開発研究所を新設。(鳥取県鳥取市広岡204番地8)
- 平成21年5月 日セラテクニカルセンタ生産棟を増設。(鳥取県鳥取市広岡176番地19)

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック㈱）、子会社11社及び関連会社1社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

#### [事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NICERA EUROPEAN WORKS LTD.	イギリス サザンプトン	1,466千英ポンド	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の販売仕入
昆山日セラ電子器材有限公司 (注)1	中華人民共和国 江蘇省昆山市	499,822千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	100	当社商製品等の販売仕入
日セラテック(株)	鳥取県鳥取市	10,000千円	当社製品等の組立加工	100	当社製品等の組立加工
日セラマーケティング(株)	鳥取県鳥取市	50,000千円	当社の製品販売等	100	当社製品等の仕入販売
NICERA HONG KONG LIMITED	香港	150千香港ドル	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の仕入販売
NICERA AMERICA CORP.	アメリカ カリフォルニア州	100千米ドル	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の仕入販売
NICERA PHILIPPINES INC. (注)1	フィリピン スービックベイ	25,000千比ペソ	電子部品並びに関連製品の製造	100	当社商製品等の販売
上海日セラ磁性器材有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	134,026千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	90	当社商製品等の販売仕入
上海日セラセンサ有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	147,808千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	55	当社製品等の販売仕入
昆山科尼電子器材有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	13,196千人民元	電子部品並びに関連製品の製造	75 (75)	上海日セラセンサ有限公司 赤外線センサ製品及びモジュール製品の組立加工
日セラ三和電器(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	16,000千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	51	当社商製品等の販売
(持分法適用関連会社) 蘇州日セラ電子有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	9,476千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	50	当社製品等の販売仕入

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,265 ( 379)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
261(6)	37.7	11.5	3,927,000

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我国を含む世界経済は、新興各国の経済成長に伴う需要の増加を背景とした生産の増加、国内においては緊急経済対策の効果もある程度みられたことから前半好調に推移し、後半におきまして急速な円高、国内のデフレ懸念や経済対策の終了、先進国の雇用環境や金融不安などで先行き不透明感が残り景気拡大にやや陰りが見えるものの前半に引き続き堅調に推移しました。

この様な状況の中で当社グループでは、

- イ．自動車業界向けのセンサ受注が安定的に推移し、猛暑による家電業界向けのセンサの受注増加、エコポイント等によるデジタル家電の生産増加に伴い関連製品の生産拡大に対応しています。
- ロ．センサ搭載製品の裾野を拡大させるための製品開発、受注活動に注力しております。
- ハ．厳しいコスト削減要求にこたえる為の社内体制の整備、取引条件見直しなどにより資金回転の効率化を図るなど経営効率の向上に取り組んでおります。

この様な活動の結果、売上高は電機業界、自動車業界向け製品の受注販売が増加した事から16,738百万円（前年同期比27.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は売上高が増加したことに加え、部材費用の圧縮、固定費の上昇抑制などを推し進め2,386百万円（前年同期比134.1%増）となりました。

経常利益は、営業利益の増加と為替差損の影響から2,452百万円（前年同期比91.8%増）となりました。当期純利益は貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことから1,636百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

（所在地別セグメントの状況）

#### イ．日本

国内電機各社からの受注回復に伴い売上高は13,216百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は売上高の増加と部材コストの圧縮等に伴い2,370百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

#### ロ．英国

英国地域につきましても、受注状況が改善したことから売上高は114百万円（前年同期比46.6%増）となっております。営業利益は3百万円（前連結会計年度は18百万円の営業損失）となりました。

#### ハ．アジア

当該地域の経済規模の拡大に伴い受注が増加しておりますが、同時に価格競争も厳しく売上高は3,248百万円（前年同期比19.0%増）となりました。営業利益につきましては売上高の増加と固定費上昇の抑制により1,216百万円（前年同期比85.6%増）となりました。

#### ニ．米国

米国地域工場のアジア地域への進出が進んでいることとドル安による為替の影響から売上高は159百万円（前年同期比5.4%増）となりました。営業利益は15百万円（前年同期比498.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が2,289百万円、減価償却費1,190百万円、仕入債務の増加1,514百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加117百万円、たな卸資産の増加501百万円、法人税等の支払額201百万円などにより全体では4,530百万円の収入（前連結会計年度は3,474百万円の収入）となりました。前連結会計年度末に比べ1,056百万円の収入増となりましたが、その主な要因は税金等調整前当期純利益が941百万円増加したこと、たな卸資産が1,678百万円増加したこと、仕入債務が1,506百万円増加したこと等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得638百万円、投資有価証券の取得616百万円等により全体で83百万円の収入（前連結会計年度は3,714百万円の支出）となりました。前連結会計年度末と比較して3,797百万円の収入増となりましたが、その主な要因は定期預金の払い戻しによる収入が純額で4,144百万円増加したことなどであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出1,255百万円、当社による配当金の支払額382百万円などにより全体で1,745百万円の支出（前連結会計年度は642百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加しましたが、その主な要因は市場買い付けによる自己株式の取得による支出が1,254百万円増加したことなどであります。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,374百万円増加し、残高は9,011百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売(百万円)	18,413	140.0
合計(百万円)	18,413	140.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売	17,033	124.0	1,978	117.5
合計	17,033	124.0	1,978	117.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売(百万円)	16,738	127.8
合計(百万円)	16,738	127.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)中外	1,616	12.3	2,519	15.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

地球規模且つ急速に経済活動が収縮し、事業環境は極めて厳しい状況となっております。この様な状況の中で存続していくには、より効率的な生産体制の構築と市場が要求する新製品への取り組みに一層傾注していくことが必要と考えております。

#### (1) 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社へ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来より海外生産に前向きに取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は中国になっております。現在多くの企業が中国進出を進めておりますが、当社は25年前から中国生産を行ってきております。この間に蓄積された現地での経営ノウハウ、人脈等が無形の資産となり当社グループの利益の源泉となっております。今後もこれらの力を最大限に活かして、中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図って参ります。その一環として、フィリピン現地法人の工場能力の増設を行い生産品目を拡大しております。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場としてグループ全体の生産体制を強化して参ります。

#### (2) 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおります。また、製品の競争力を一層高めていくために、鳥取大学、鳥取県、鳥取市と協定を結び、MEMS技術の確立を進めて参ります。

#### (3) 営業体制

近年アジア地域、特に中国国内での需要が増加してきており、子会社NICERA HONG KONG LIMITEDでの営業活動を従来の本社指導から現地中心の体制に変更致しました。また、当社グループの中国国内子会社の事業は生産が中心でありましたが、中国国内での需要増加に対応するため、販売活動のウエイトを高めるなどアジア、中国地域での営業体制の強化を進めております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。

(2) 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(3) 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(4) 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(5) 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピン、英国で行っておりますが、そのうち主な生産国は中国であります。そのため、同国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。

- (6) 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社(単体)の売上高のうち39%は輸出売上であり、そのうち55%は外貨建てとなっております。輸出売上割合は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の輸出は継続していくものと思われ、当社グループは、海外生産が中心であり、輸入との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激また大幅な為替変動などがあった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (8) 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などです。近年は電子部品のウエイトが高くなっており、需要の増加、原油価格の高騰により、材料価格は上昇傾向にあります。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画ですが、これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- (9) 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にあります。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社(提出会社)が中心となっております。当社での開発体制は、市場に直結しております当社主要製品の用途開発、新しい機種の開発改良、セラミック、フェライトの新材質の開発等は各事業部門に属する技術部署で行い、今後の事業拡大のための新製品の開発、新しい生産設備の開発は研究所、F D部及び開発テーマ毎に設定したプロジェクトグループにおいて行っており、当社ではこのうち後者を研究開発部門として捉えており当連結会計年度の研究開発費の総額は659百万円です。

上記のような体制で研究開発活動を進めておりますので活動の中心はその他の事業部門になります。

当社グループでは製品の競争力を高めるために顧客のニーズにあった製品の開発、コストの削減を進めるだけでなく生産方法の効率化も重要なファクターと認識しております。そのため、当社独自の生産設備の開発に毎年力を入れており当連結会計年度におきましても自動組立機の開発、また、MEMS技術の早期確立を推し進めております。

研究開発部門に属さない各事業部門の技術部署においては、新しい用途として需要が増加しております家電業界、医療業界、自動車業界向け赤外線センサ、同じく自動車業界向け超音波センサの開発・改良、当社のセンサ素子、フェライト・コアを利用した応用製品の開発、センサの基幹部品になりますセラミック及びフェライトの材料開発を継続的に行っております。これら事業部門に属する技術、開発活動に伴う発生費用は、原価処理を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため、異なる場合があります。当社グループでは財政状態、経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと考えております。なお、文中における将来予想に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### たな卸資産

当社グループでは、連結会計年度末時点において簿価と市場価格の状況を検討し、市場価格が下回る場合は評価損を計上しておりますが、今後の実際の市場動向や、営業推移の如何により計上した評価損の過不足が生じる可能性があります。

#### 有価証券

当社グループでは、取引関係の円滑化を狙い主に金融機関株式を保有しております。これらの株式は、連結会計年度末時点での時価により評価替を行っておりますが、将来の市況悪化、投資先の業績悪化により評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループでは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部または一部回収できないと判断した場合には繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

#### 賞与引当金

当社グループでは、当社（提出会社）及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、当社及び国内連結子会社の賞与は該当期間の業績に連動して決定されるため、見込額と異なる場合があります。

#### 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を行っております。

将来の営業活動から生ずる損益の悪化、使用範囲又は方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落等により減損の認識が必要となった場合、また、見積りの前提条件の変更等により将来キャッシュ・フローの見積額が減少することとなった場合には、追加的な減損処理が必要となる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は16,738百万円で前連結会計年度に比べ3,636百万円の増加となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ1,367百万円増加の2,386百万円となりました。なお、売上原価率は71.1%で前連結会計年度に比べ5.4%減少しました。

販売費及び一般管理費は、先進技術開発研究所の設備償却等により研究開発費が173百万円、売上高の増加に伴う発送配達費、一般の貸倒見込みによる貸倒引当金繰入額が合わせて166百万円増加し2,453百万円となりました。

経常利益は、低金利の影響から受取利息が前連結会計年度に比べ58百万円減少、前連結会計年度において為替差益が26百万円発生していたものが、当連結会計年度は為替差損が125百万円発生したものの、売上高の増加により前連結会計年度に比べ1,173百万円増加し2,452百万円となりました。

また、当連結会計年度に特別損失として貸倒引当金繰入額を197百万円計上したこと、法人税等が前連結会計年度に比べ197百万円増加したことなどがありますが、経常利益同様売上高の増加によって、当期純利益は前連結会計年度に比べ717百万円増加し1,636百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,548百万円増加し27,833百万円となりました。その主な要因は、関係会社での有価証券取り崩しにより同勘定が402百万円減少しましたが、生産の増加に伴い、たな卸資産が398百万円増加し、取引条件の見直しや有価証券からの振替等により、現金及び預金が1,345百万円増加したことなどであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し12,831百万円となりました。その主な要因は減価償却等により有形固定資産が686百万円減少、その他保有目的の投資有価証券の取得に伴い同勘定が404百万円増加したことなどであります。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円増加し40,664百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,386百万円増加し4,176百万円となりました。その主な要因は、支払条件見直しにより支払手形及び買掛金が1,574百万円増加、未払法人税等が所得の増加の影響により424百万円増加したことなどであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少し36,488百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益の増加のため1,238百万円、自己株式が公開買い付けにより1,255百万円、為替換算調整勘定の減算額が868百万円それぞれ増加したことなどであります。

### (4) キャッシュ・フローについての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,374百万円増加し9,011百万円となりました。詳細は「1業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」の項目を参照下さい。

### (5) 経営戦略と見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気低迷の状況は新興国では回復の兆しをみせておりますが、日本を含めた先進国においては依然として不透明感が残り、企業の収益環境は当面極めて厳しいものと判断しております。

そのような状況のなか、当社グループでは

イ．グループ各社におきまして、各社の生産、営業体制の見直しを進めより効率を高めた体制を構築しこの厳しい事業環境に対応して参ります。

ロ．市場競争の厳しい製品の生産販売体制再構築を進め、利益確保のできる体制を高めて参ります。

ハ．センサ、フェライト等当社の生産する製品を組み込んだモジュール品の取り扱い増加を鋭意進め、当社製品の利用分野の拡大を進めて参ります。

ニ．MEMS技術の確立を早期に進め、当社製品に応用していくことにより競争力を強化して参ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は735百万円となりました。

その主な内容は、当社においてMEMS技術の確立のために171百万円、海外現地法人の工場能力の増設及び生産品目拡大のために340百万円などであります。なお、海外現地法人に対する設備投資額の内313百万円は建設仮勘定となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社テクニカルセンタ (鳥取県鳥取市)	電子部品並びに その関連製品の 開発及び製造、 会社統括業務他	各種生産設 備、統括業務 施設	2,159	217	671 (18,640.39)		40	3,088	169 (3)
先進技術開発研究所 (鳥取県鳥取市)	MEMS技術に よる生産及び研 究開発	生産設備、研 究開発設備	983	322	207 (5,777.72)		20	1,533	11 (-)
南栄工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品並びに その関連製品の 製造	各種生産設備	89	40	112 (6,612.30)		13	255	50 (1)

##### (2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
昆山日セラ電 子器材有限公 司	本社工場 (中国江蘇省)	電子部品並 びにその関 連製品の開 発及び製造	各種生 産設備	647	183	[163,468.54]		31	861	848 (-)
NICERA PHILIPPINES INC.	本社工場 (フィリピン スービック)	電子部品並 びにその関 連製品の製 造	各種生 産設備	206	82	[21,977.00]		8	297	139 (12)
上海日セラ磁 性器材有限公 司	本社工場 (中国上海市)	電子部品並 びにその関 連製品の開 発及び製造	生産設 備	57	173	[16,128.00]		7	239	129 (335)
上海日セラセ ンサ有限公司	本社工場 (中国上海市)	電子部品並 びにその関 連製品の製 造	各種生 産設備		400	[ ]		59	460	441 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
3. 賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、当社グループでの受注動向、業界の動向、投資採算等を勘案し、提出会社と各連結会社が協議を進めながら計画策定を行っております。

なお、当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	26,312,402	26,312,402		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月31日(注)	2,575,899	26,312,402	2,144	10,241	2,144	11,854

(注) 転換社債の株式転換(平成17年1月1日～平成17年12月31日)による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	29	82	89		4,280	4,514	
所有株式数 (単元)		56,568	1,103	14,756	70,532		119,794	262,753	37,102
所有株式数の 割合(%)		21.53	0.42	5.62	26.84		45.59	100	

(注) 自己株式1,863,679株は、「個人その他」に18,636単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
谷口 義晴	鳥取県鳥取市	4,571	17.37
タイヨウパールファンドエルピー	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY S T. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS	2,104	7.99
(常任代理人 シティバンク銀行㈱)	(東京都品川区東品川2-3-14)		
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	1,758	6.68
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,422	5.40
エスエフピー バリュウ リアライゼーション マスターファンド	PO BOX 309GT. UGLAND HOUSE. SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLAND. BRITISH WEST INDIES	1,402	5.33
(常任代理人 クレディ・スイス証券㈱)	(東京都港区六本木1-6-1)		
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	1,233	4.68
(常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	(東京都中央区月島4-16-13)		
日セラ興産㈱	鳥取県鳥取市南栄町15-2	1,113	4.23
㈱山陰合同銀行	鳥根県松江市魚町10	1,084	4.12
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	(東京都中央区晴海1-8-12)		
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	614	2.33
(常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券㈱)	(東京都渋谷区恵比寿4-20-3)		
穠山 正紀	鳥取県鳥取市	556	2.11
計		15,862	60.28

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 1,758千株は信託業務に係る株式であります。  
2. 当社は自己株式(1,863千株、7.08%)を保有しておりますが、表記しておりません。  
3. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
4. 期末時点において、大量保有報告書の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。  
D I A Mアセットマネジメント㈱から平成22年7月21日付(報告義務発生日平成22年7月15日)の大量保有報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント㈱	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,349,600	5.13

タイヨウ・パール・ジー・ピー・エル・ティー・ディー及びその共同保有者であるタイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシーから平成22年8月27日付(報告義務発生日平成22年8月20日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・パール・ジー・ピー・エル・ティー・ディー	ケイマン諸島、グランドケイマン、 ジョージタウン、メアリー・スト リート87、ウォーカー・ハウス	株式 2,104,600	8.00
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19 808、ウィルミントン、スート4 00、センターヴィルロード271 1	株式 85,600	0.33
計		株式 2,190,200	8.32

ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びその共同保有者であるジーエーエス(ケイマン)リミテッド並びにマネージド・アカウント・インベストメンツ・エスピーシーから平成22年12月9日付(報告義務発生日平成22年12月2日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309CT	株式 1,405,000	5.34
マネージド・アカウント・インベストメンツ・エスピーシー	ケイマン諸島、グランドケイマン KY1-1108、サウス・チャーチ・ストリート、私書箱1234、クイーンゲートハウス	株式 23,600	0.09
計		株式 1,428,600	5.43

インベスコ投資信託顧問(株)及びその共同保有者である INVESCO ADVISERS, INC. から平成23年1月12日付(報告義務発生日平成22年12月31日)の大量保有報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投資信託顧問(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	株式 916,200	3.48
INVESCO ADVISERS, INC.	TWO PEACHTREE POINTE, 1555 PEACHTREE STREET, N.E., SUITE 1800 ATLANTA, GA 30309, U.S.A.	株式 485,800	1.85
計		株式 1,402,000	5.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,863,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,411,700	244,117	
単元未満株式	普通株式 37,102		
発行済株式総数	26,312,402		
総株主の議決権		244,117	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミック(株)	鳥取市広岡176番地17	1,863,600		1,863,600	7.08
計		1,863,600		1,863,600	7.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月7日及び平成22年12月1日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月7日～平成22年12月31日)	1,000,000	1,255,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,255,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	660	827,681
当期間における取得自己株式	46	66,792

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数及び価額は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,863,679		1,863,725	

(注)「その他(単元未満株式の買増請求による売却)」の当期間における株式数及び処分価額の総額、また、当期間における「保有自己株式数」には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買増請求による売却を反映しておりません。

### 3【配当政策】

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の実行を行っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき普通配当を1株当たり20円の配当とさせていただきます。(中間配当は実施せず期末配当のみ。)

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化に投資して参りたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年2月10日取締役会決議	488	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,754	1,978	1,484	1,331	1,445
最低(円)	1,261	1,350	786	765	1,050

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	1,346	1,379	1,420	1,398	1,358	1,445
最低(円)	1,190	1,152	1,276	1,277	1,224	1,239

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼会長		谷口 義晴	昭和11年11月3日	昭和50年6月 日本セラミック㈱設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成7年6月 昆山日セラ電子器材有限公司董事長に就任 (現任) 平成10年3月 日セラテック㈱設立 取締役 に就任(現任) 日セラ電子㈱(現:日セラマーケティング ㈱設立 代表取締役会長に就任 平成10年5月 NICERA HONG KONG LIMITED取締役会長に就 任(現任) 平成10年9月 上海日セラ磁性器材有限公司董事長に就任 (現任) 平成11年1月 NICERA AMERICA CORP.取締役会長に就任 (現任) 平成14年4月 執行役員兼務(現任) 平成17年1月 日セラ三和電器(蘇州)有限公司董事長に 就任(現任) 平成18年3月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成18年7月 日セラマーケティング㈱取締役 に就任(現 任)	(注)3	4,571
代表取締役 専務	関係会社管理 室、セラミッ ク素材部、上 海日セラセン サ有限公司担 当	谷口 真一	昭和48年2月26日	平成8年7月 当社入社 平成14年1月 R D 3部長 平成14年3月 取締役に就任 平成14年4月 執行役員兼務(現任) 平成15年1月 上海日セラセンサ有限公司担当(現任) 上海日セラセンサ有限公司総経理に就任 (現任) 平成17年1月 関係会社管理室担当(現任) 平成18年3月 当社専務取締役に就任 平成18年7月 日セラマーケティング㈱取締役に就任(現 任) 平成19年1月 当社社長補佐担当(現任) 平成21年3月 当社代表取締役専務に就任(現任) 平成22年10月 セラミック素材部担当(現任)	(注)3	429
常務取締役	生産事業統 括、開発事業 統括担当	広富 一隆	昭和32年4月24日	昭和61年8月 当社入社 平成12年1月 モジュール製造本部役員代行、モジュール 製造本部長 平成13年3月 取締役に就任(現任) 平成14年4月 執行役員兼務(現任) 平成18年7月 日セラマーケティング㈱取締役に就任(現 任) 平成21年7月 開発事業統括、センサ応用企画、素材開発部 担当 平成22年3月 常務取締役に就任(現任) 平成22年10月 生産事業統括、開発事業統括担当(現任)	(注)3	4
取締役	E V営業部、 NICERA HONG KONG LIMITED 担当 コーディネー トグループ長 兼務	中川 健二	昭和30年5月27日	昭和55年9月 当社入社 平成3年3月 取締役就任 営業技術部長兼務 平成8年12月 常務取締役に就任 平成10年5月 NICERA HONG KONG LIMITED総経理に就任 平成11年1月 常務取締役から取締役に異動 平成14年4月 執行役員(現任) 平成18年1月 NICERA HONG KONG LIMITED総経理に就任 (現任) NICERA HONG KONG LIMITED担当(現任) 平成21年7月 コーディネイトグループ長(現任) 平成22年3月 取締役に就任(現任) E V営業戦略統括担当 平成22年12月 E V営業部担当(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久留飛精敏	昭和47年 1月24日	平成14年 3月 当社入社 平成14年 5月 昆山日セラ電子器材有限公司駐在 財務、総務、法務、購買等を担当 平成18年 9月 総務部課長代理 平成20年 3月 監査役に就任(現任)	(注) 5	-
監査役		山根 治	昭和17年 7月26日	昭和48年 3月 監査法人中央会計事務所(現:みずす監査 法人)入所 昭和51年11月 同所退職 山根公認会計士事務所(現:㈱山根総合事 務所)開業 昭和63年 9月 当社顧問 平成 2年 1月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	3
監査役		手石 幸洋	昭和26年 2月11日	平成 8年 9月 鳥取科学器械㈱代表取締役社長に就任(現 任) 平成11年 3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	3
監査役		中尾修治郎	昭和29年11月29日	昭和59年 4月 ㈱中尾税経総合事務所常務取締役に就任 (現任) 昭和61年 5月 税理士登録 平成15年 3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
計						5,042

- (注) 1. 監査役 山根治、手石幸洋及び中尾修治郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 代表取締役専務 谷口真一は、代表取締役社長兼会長 谷口義晴の長男であります。  
3. 平成23年 3月30日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
4. 平成23年 3月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5. 平成20年 3月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
6. 平成21年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
7. 平成23年 3月30日開催の定時株主総会の終結時をもって、楽秀海及び米澤泰は任期満了により取締役を退任  
致しました。  
8. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は15名で次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
* 執行役員	谷口 義晴	
* 執行役員	谷口 真一	関係会社管理室、セラミック素材部、上海日セラセンサ有限公司担当
* 執行役員	広富 一隆	生産事業統括、開発事業統括担当
* 執行役員	中川 健二	E V営業部、NICERA HONG KONG LIMITED担当 コーディネートグループ長兼務
常務執行役員	谷田 明彦	超音波センサ事業部、NICERA PHILIPPINES INC.担当
執行役員	岩崎 克志	開発事業部担当
執行役員	尾崎紳一郎	欧米販売推進室、NICERA AMERICA CORP.、NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 担当
執行役員	福井 孝志	F D部担当
執行役員	田中 基樹	赤外線センサ事業部、MEMS研究部担当
執行役員	森本 博文	赤外線センサ事業部研究開発部担当 赤外線センサ事業部研究開発部長兼務
執行役員	藤原佐和子	秘書室・I R、日セラマーケティング㈱担当 秘書室長兼務
執行役員	鍾 立 群	トランス事業、日セラ三和電器(蘇州)有限公司担当
執行役員	藤原 英機	モジュール事業部担当
執行役員	本城 圭	経理部担当 経理部長兼務
執行役員	澤本 朋也	フェライト事業、昆山日セラ電子器材有限公司担当

\* 印の執行役員は取締役を兼務しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現在の企業は世界的な厳しい企業間競争の渦中にあると共に、一方では株主、一般消費者からの企業を見る目も厳しくなっております。このような状況の中で社会的責任を果たし、企業価値を向上させていくために、当社では迅速、且つ、的確な経営判断、業務執行判断を行える体制の確立を目指すと共に経営のチェック機能を強化していくためコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での的確な経営判断を行い、また、取締役相互間の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考え、従来からの取締役会、監査役会制度を採用しております。

##### ロ．会社の機関の内容

当社は、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、平成14年4月より執行役員制度を導入致しました。しかし、従来の当社の取締役は、取締役としての監督機能と業務執行機能を兼務するものがほとんどであり、同一人が業務執行機能と監督機能を併せ持つという矛盾がありました。この矛盾を解消し取締役機能の強化を図るため、平成15年3月の定時株主総会において取締役数を従来の11名から6名に減員し、一方、執行役員を増員することに致しました。また、取締役の任期は1年として、各取締役の活動を毎期の定時株主総会に諮ることにより取締役としての活動の活性化を図っております。

現経営体制は、取締役4名、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。

取締役は、業務の流れを迅速に捉え的確に判断を行える様、部門長以上が参加し毎朝開かれる連絡会、月1回開かれる各部門別の業務報告会に出席し取締役会としての付議事項がない場合でも業務執行状況を確認しております。これらの活動の中から重要な点につきましては取締役会を開催し、協議、決議を行っております。

内部統制につきましては、毎朝行う部門長以上の連絡会において他部門の状況から全社に問題点を水平展開できる体制をとっております。また、監査役監査、公認会計士監査と併せ内部監査室においても監査役と連携し、各部門の運用状況を確認していくと共に、法務室において業務推進上のチェックを行い法令を遵守して参ります。

##### ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成しております。

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか重要書類を点検し、取締役の業務について法令に違反する行為は無いか、不正行為は無いかなどを監査しております。また、会計監査人に対しては会計監査人の独立性を監視すると共に会計監査人の監査の方法を点検しております。

内部監査につきましては、専従のメンバーはおりませんが、部門長以上が参加し毎日行われる連絡会、或いは、業務の遂行状況から随時各部門へ報告を求め社長及びその指名されたものが内部諸規定に準拠して活動しているかを監査し、会社の健全な運営に資するようにしております。

##### ニ．会計監査の状況

当社は優成監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 加藤 善孝	優成監査法人	5年
指定社員 業務執行社員 鶴見 寛	優成監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 本間 洋一	優成監査法人	5年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他3名であります。

##### ホ．社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役は選任していません。

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での的確な経営判断を行い、また他の取締役の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考え、そのため従来からの取締役会、監査役会制度を採用し、また社外取締役については特にこれを採用していません。

山根治氏は、会計事務に精通し、会計財務面から会計業務を判断できる能力を有しており、取締役会及び監査役会において、会計に関する観点より適宜質問をし、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。また、東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。なお、同氏は榊山根総合事務所の代表取締役を兼務しておりますが、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

手石幸洋氏は、会社経営が長く、経営者の視点から業務判断ができる能力を有しており、取締役会及び監査役会において、会社経営者としての立場から適宜質問をし、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。なお、同氏は当社の部材調達先の代表者であり、消耗品等及び設備の購入取引があります。

中尾修治郎氏は、税理士として多数の顧客をみてきており、会社業務を客観的に判断できる能力を有しており、取締役会及び監査役会において、税務及び財務に関する観点より適宜質問をし、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。なお、同氏は(株)中尾税経総合事務所の常務取締役を兼務しておりますが、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は毎月1回各部門別の活動を報告会の形で行っております。また、毎日部門長以上が参加し連絡会を行い、日常活動の中で問題点はないか検討を行っております。これらの会議の中で問題点があった場合、関係部署が集まり問題の解消を図ります。

営業推進面でのリスクの軽減を図っていくため売上債権の回収状況を毎月検証しているほか、信用面で不安がある場合は保険等を利用しリスクの軽減を進めております。

法務面でのリスク軽減を図るため法務専任担当を設け、契約内容の点検等法律面での確認を集中して行っております。

また、業務遂行面で疑義が生じた場合は、外部の専門家にも随時照会を行いリスクの軽減に努めております。反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．一切の反社会的勢力に対して、当社は担当部署を設けるのみならず、経営トップ以下組織一丸となって対応いたします。

ロ．反社会的勢力に対しては、平素より警察及び暴力追放を推進する外部機関と連携し、排除活動に取り組みます。

ハ．反社会的勢力と取引は一切いたしません。当該勢力からの不当要求は拒絶します。また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合は、即刻取引を解消いたします。

ニ．反社会的勢力からの不当要求に対しては、民事、刑事の両面から法的対応をとります。

ホ．反社会的勢力とは裏取引及び資金提供はいたしません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役	62	45	16	1	7
監査役 (社外監査役を除く)	4	3	1	0	1
社外役員 (社外監査役のみ)	1	1	0	0	3

- (注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2．取締役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第16期定時株主総会決議において年額160百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3．監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第16期定時株主総会決議において年額40百万円以内と決議いただいております。  
 4．報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式保有の状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,038百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	1,407,000	823	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するため。
(株)鳥取銀行	633,000	108	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するため。
(株)電響社	93,000	39	協力関係の維持のため。
(株)ユーシン	45,000	33	協力関係の維持のため。
オーデリック(株)	39,000	22	取引関係等の円滑維持のため。
ダイヤモンド電機(株)	10,000	3	協力関係の維持のため。
ソーダニッカ(株)	10,000	3	協力関係の維持のため。
日水製薬(株)	1,100	0	長期安定保有目的のため。
東京電力(株)	100	0	長期安定保有目的のため。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	18		17	
連結子会社				
計	18		17	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,162	17,508
受取手形及び売掛金	4 4,285	4 4,308
有価証券	2,239	1,836
たな卸資産	5 3,250	5 3,648
繰延税金資産	106	207
その他	247	372
貸倒引当金	6	48
流動資産合計	26,285	27,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,409	7,243
減価償却累計額	2,225	2,546
建物及び構築物（純額）	2 5,184	2 4,697
機械装置及び運搬具	11,092	10,385
減価償却累計額	9,004	8,844
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,088	2 1,541
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	70	464
その他	1,989	1,834
減価償却累計額	1,750	1,643
その他（純額）	238	2 190
有形固定資産合計	10,216	9,529
無形固定資産		
土地使用権	590	526
その他	16	14
無形固定資産合計	607	541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839	2,243
出資金	1 96	1 90
長期貸付金	251	228
繰延税金資産	288	410
その他	192	383
貸倒引当金	430	595
投資その他の資産合計	2,238	2,760
固定資産合計	13,062	12,831
資産合計	39,348	40,664

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	887	2,462
設備関係支払手形	-	130
未払金	361	383
未払法人税等	54	478
賞与引当金	15	25
役員賞与引当金	10	15
その他	306	567
流動負債合計	1,635	4,063
固定負債		
退職給付引当金	90	95
役員退職慰労引当金	15	17
長期未払金	47	-
固定負債合計	154	112
負債合計	1,789	4,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	15,543	16,781
自己株式	1,146	2,402
株主資本合計	36,672	36,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	102
為替換算調整勘定	782	1,651
評価・換算差額等合計	787	1,754
少数株主持分	1,673	1,588
純資産合計	37,558	36,488
負債純資産合計	39,348	40,664

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,101	16,738
売上原価	<sub>1</sub> 10,027	<sub>1</sub> 11,898
売上総利益	3,074	4,840
販売費及び一般管理費		
発送運賃	202	323
販売手数料	75	75
貸倒引当金繰入額	2	48
役員報酬	58	65
給料及び賞与	478	503
旅費及び交通費	51	52
減価償却費	197	190
支払手数料	83	79
研究開発費	485	659
その他	419	456
販売費及び一般管理費合計	<sub>2</sub> 2,054	<sub>2</sub> 2,453
営業利益	1,019	2,386
営業外収益		
受取利息	220	161
受取配当金	8	15
持分法による投資利益	3	2
負ののれん償却額	1	-
為替差益	26	-
その他	41	57
営業外収益合計	302	237
営業外費用		
為替差損	-	125
減価償却費	39	37
その他	3	9
営業外費用合計	43	172
経常利益	1,278	2,452
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	29
補助金収入	51	42
その他	-	5
特別利益合計	71	78
特別損失		
固定資産売却損	<sub>3</sub> 0	<sub>3</sub> 32
固定資産除却損	<sub>4</sub> 1	<sub>4</sub> 11
投資有価証券売却損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	197
特別損失合計	2	240
税金等調整前当期純利益	1,348	2,289
法人税、住民税及び事業税	297	634
法人税等調整額	15	155
法人税等合計	281	478
少数株主利益	147	174
当期純利益	919	1,636

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,033	12,033
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	12,033	12,033
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,160	15,543
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	509	381
当期純利益	919	1,636
その他	27	16
<b>当期変動額合計</b>	382	1,238
当期末残高	15,543	16,781
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,146	1,146
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	1,255
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	1,255
当期末残高	1,146	2,402
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,290	36,672
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	509	381
当期純利益	919	1,636
自己株式の取得	1	1,255
自己株式の処分	0	-
その他	27	16
<b>当期変動額合計</b>	381	17
当期末残高	36,672	36,654

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	97
当期変動額合計	28	97
当期末残高	5	102
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	968	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	868
当期変動額合計	185	868
当期末残高	782	1,651
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	945	787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	966
当期変動額合計	157	966
当期末残高	787	1,754
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,652	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	84
当期変動額合計	20	84
当期末残高	1,673	1,588
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	36,998	37,558
当期変動額		
剰余金の配当	509	381
当期純利益	919	1,636
自己株式の取得	1	1,255
自己株式の処分	0	-
その他	27	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	1,051
当期変動額合計	559	1,069
当期末残高	37,558	36,488

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,348	2,289
減価償却費	1,041	1,190
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資損益（ は益）	3	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	206
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	10
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14	4
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	226	176
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	1	11
売上債権の増減額（ は増加）	195	117
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,177	501
仕入債務の増減額（ は減少）	7	1,514
その他	34	90
小計	3,572	4,557
利息及び配当金の受取額	293	175
法人税等の支払額	391	201
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,474</b>	<b>4,530</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,627	19,611
定期預金の払戻による収入	12,509	20,638
有価証券の取得による支出	404	-
有価証券の売却による収入	2,323	-
有価証券の償還による収入	-	404
有形固定資産の取得による支出	2,371	638
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	81	117
投資有価証券の取得による支出	191	616
投資有価証券の売却による収入	107	-
その他	19	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,714	83
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	1,255
配当金の支払額	509	382
少数株主への配当金の支払額	151	107
少数株主の増資引受による収入	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	1,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	494
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	829	2,374
現金及び現金同等物の期首残高	7,466	6,637
現金及び現金同等物の期末残高	6,637	9,011

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 昆山日セラ電子器材有限公司 日セラテック(株) 日セラマーケティング(株) NICERA HONG KONG LIMITED NICERA AMERICA CORP. NICERA PHILIPPINES INC. 上海日セラ磁性器材有限公司 上海日セラセンサ有限公司 昆山科尼電子器材有限公司 日セラ三和電器(蘇州)有限公司	すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社1社について持分法を適用しております。 会社名 蘇州日セラ電子有限公司	すべての関連会社1社について持分法を適用しております。 会社名 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。 但し、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、所在地国の会計処理基準に準拠しております。 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は移動平均法による低価法(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 貯蔵品 主として最終仕入原価法	同左  イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は移動平均法による低価法  貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他（工具、器具及び備品） 2年～15年 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から機械装置について耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 土地使用权 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他（工具、器具及び備品） 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 土地使用权 同左 ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、すなわち3ヶ月以内の定期預金、マネー・マネージメント・ファンド等を含めております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	
(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 91百万円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 85百万円
2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 394百万円 機械装置及び運搬具 31百万円 計 426百万円	2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 101百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 その他(工具、器具及び備品) 1百万円 計 119百万円
3. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 9百万円	3. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 3百万円
4. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 19百万円	4. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 43百万円
5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,037百万円 仕掛品 1,180百万円 原材料及び貯蔵品 1,031百万円	5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,031百万円 仕掛品 1,300百万円 原材料及び貯蔵品 1,316百万円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7百万円
2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 485百万円	2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 659百万円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 28百万円 その他(工具、器具及び備品) 4百万円 計 32百万円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 1百万円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他(工具、器具及び備品) 4百万円 無形固定資産 0百万円 計 11百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	862	1	0	863
合計	862	1	0	863

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	509	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	381	利益剰余金	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	863	1,000		1,863
合計	863	1,000		1,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	381	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	488	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 16,162百万円	現金及び預金勘定 17,508百万円
有価証券勘定 2,239百万円	有価証券勘定 1,836百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,360百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,333百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 404百万円	現金及び現金同等物 9,011百万円
現金及び現金同等物 6,637百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容																
リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 同左																
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	同左																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	12	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	15	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	16	12	4														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	16	15	1														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	1百万円	計	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	-百万円	計	1百万円				
1年内	3百万円																
1年超	1百万円																
計	4百万円																
1年内	1百万円																
1年超	-百万円																
計	1百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円								
支払リース料	3百万円																
減価償却費相当額	3百万円																
支払リース料	3百万円																
減価償却費相当額	3百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金などで運用し、設備投資などで一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場あるいは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては会社規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理すると共に、定期的な与信の見直し顧客財務状況の確認を行ないリスク軽減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、MMFなどの短期金融商品、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に市場価格や発行体の財務状況などを把握することで管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されておりますが、適時流動性預金残高の管理と資金繰りを把握する事によってリスクを軽減しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,508	17,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,308	4,308	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,076	4,076	-
(4) 長期貸付金	228		
貸倒引当金(*)	228		
	-	-	-
資産計	25,893	25,893	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,462	2,462	-
(2) 設備関係支払手形	130	130	-
(3) 未払金	383	383	-
(4) 未払法人税等	478	478	-
負債計	3,455	3,455	-

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFなどは短期間で決済される物であり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

**負債**

(1)支払手形及び買掛金、(2)設備関係支払手形、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,308	-	-	-
合計	21,816	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	371	406	34
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	824	825	0
	小計	1,196	1,231	35
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	220	176	43
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	220	176	43
合計		1,416	1,408	8

## 2. 売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
110	0	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,713
フリー・ファイナンシャル・ファンド	101
マネー・リザーブ・ファンド	20
非上場株式	3
その他	831
合計	2,670

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	51	29
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	826	825	0
	小計	906	877	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	954	1,156	202
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	954	1,156	202
合計		1,861	2,033	172

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この退職金の支払に備えるため、必要資金の内部留保のほかに、特定退職金共済制度に加入し外部拠出を行っております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	182	187
(2) 年金資産（百万円）（注）	92	92
(3) 退職給付引当金（百万円）（(1) + (2)）	90	95

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 年金資産は特定退職金共済制度における期末資産残高であります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	22	25
(2) 年金資産運用収益（百万円）	0	0
(3) 過年度勤務費用（百万円）		5
(4) 退職給付費用（百万円）（(1) + (2) + (3)）	22	18

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 年金資産運用収益は特定退職金共済制度における積立配当金部分であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。また、一部の在外連結子会社は所在地国における会計処理の基準に基づく方法によっております。



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
14	41
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
27	31
貸倒引当金	貸倒引当金
9	32
賞与引当金	賞与引当金
6	10
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
71	97
その他	その他
6	11
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
136	223
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
関係会社留保利益	関係会社留保利益
29	14
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産（流動）の純額
106	0
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金	貸倒引当金
173	240
固定資産除却損	固定資産除却損
70	69
減損損失	減損損失
494	485
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
45	34
退職給付引当金	退職給付引当金
33	33
その他	その他
7	7
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
825	871
評価性引当額	評価性引当額
429	420
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
396	450
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
有価証券評価差額	有価証券評価差額
3	69
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
88	90
特別償却準備金	特別償却準備金
22	19
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
107	40
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
288	410
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
当社の法定実効税率	当社の法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
外国税額控除	外国税額控除
3.7	1.2
子会社の法定実効税率差異	子会社の法定実効税率差異
15.2	16.6
関係会社留保利益	関係会社留保利益
2.2	0.6
その他	その他
2.8	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
20.9	20.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(注) 事業区分の変更

当社グループの事業区分については、従来、「赤外線センサ」と「超音波センサ」、「モジュール」、「フェライト」、「その他」の5事業区分としていましたが、当連結会計年度よりこれらを統合して「電子部材並びにその関連製品の開発製造販売」として単一セグメントに変更しました。

この変更は当社製品群の進化と共に単純な部品の製造販売から、それぞれの部品を組み合わせることで集約化した製品の提供により販売市場の類似性も高くなっており、その様な状況の中で、生産体制についてもより柔軟に対応できるような弾力性を必要としていることから、製品の同一性及び市場の類似性に基いて当社グループの事業を一体として捉えることがより合理的であり、かつ、実態に即しているとの判断によるものであります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,143	77	2,729	151	13,101		13,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,112	1	5,371	0	6,485	6,485	
計	11,255	79	8,100	151	19,587	6,485	13,101
営業費用	9,972	98	7,445	149	17,664	5,582	12,082
営業利益(損失)	1,283	18	655	2	1,923	903	1,019
資産	18,395	119	13,513	42	32,071	7,277	39,348

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,216	114	3,248	159	16,738		16,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,567	1	6,562	0	8,132	8,132	
計	14,784	115	9,810	159	24,870	8,132	16,738
営業費用	12,413	112	8,594	144	21,264	6,913	14,351
営業利益	2,370	3	1,216	15	3,606	1,219	2,386
資産	18,530	114	13,450	38	32,134	8,530	40,664

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア ..... 中国、フィリピン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	982	1,202	基礎研究開発部門及び当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	17,528	18,670	当社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高（百万円）	833	5,443	539	6,815
連結売上高（百万円）				13,101
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.4	41.5	4.1	52.0

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高（百万円）	989	6,176	568	7,734
連結売上高（百万円）				16,738
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.9	36.9	3.4	46.2

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、ポルトガル等  
(2) 極東、アジア.....中国、台湾、タイ、マレーシア等  
(3) 北南米.....アメリカ、カナダ、ブラジル  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日セラ興産(株)	鳥取県 鳥取市	100	不動産貸付	直接 4.4	建物の賃借	建物の賃借	8	投資その他の資産・その他	2
	鳥取科学器械(株)	鳥取県 鳥取市	10	理科学器械 販売	直接 0.0	消耗品等及び設備の購入	当社製品の販売	0		
							材料等購入	0	買掛金	0
							消耗品等の購入	8	未払金	1
設備の購入	2									

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 日セラ興産(株)

- (1) 建物の賃借は近隣の取引事例を勘案し協議の上、決定しております。  
(2) 当社役員 谷口義晴が議決権の100%を直接保有しております。

2. 鳥取科学器械(株)

- (1) 消耗品等及び設備の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。  
(2) 当社監査役 手石幸洋及びその近親者が議決権の90%を直接保有しております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日セラ興産(株)	鳥取県 鳥取市	100	不動産貸付	直接 4.4	建物の賃借	建物の賃借	8	投資その他 の資産・そ の他	2
	鳥取科学器械(株)	鳥取県 鳥取市	10	理科学器械 販売	直接 0.0	消耗品等及 び設備の購 入	当社製品の 販売	0		
							商品等購入	0		
							消耗品等の 購入	10	支払手形	4
設備の購入	11	未払金	8							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

## 1. 日セラ興産(株)

- (1) 建物の賃借は近隣の取引事例を勘案し協議の上、決定しております。  
(2) 当社役員 谷口義晴が議決権の100%を直接保有しております。

## 2. 鳥取科学器械(株)

- (1) 消耗品等及び設備の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。  
(2) 当社監査役 手石幸洋及びその近親者が議決権の90%を直接保有しております。  
(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,410.04円	1株当たり純資産額	1,427.48円
1株当たり当期純利益金額	36.12円	1株当たり当期純利益金額	64.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,558	36,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,673	1,588
(うち少数株主持分)	(1,673)	(1,588)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,884	34,900
期末の普通株式の数(千株)	25,449	24,448

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	919	1,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	919	1,636
期中平均株式数(千株)	25,449	25,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	4,105	4,155	4,206	4,271
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	553	470	640	625
四半期純利益金額 (百万円)	340	377	498	420
1株当たり四半期純利 益金額(円)	13.36	14.84	19.57	16.70

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,418	10,631
受取手形	5 1,266	5 1,175
売掛金	1 2,558	1 2,707
有価証券	1,834	1,836
たな卸資産	3 1,707	3 1,611
前渡金	0	-
前払費用	0	0
繰延税金資産	60	119
未収入金	1 217	1 145
その他	31	45
貸倒引当金	27	74
流動資産合計	17,068	18,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 5,236	4 5,235
減価償却累計額	1,281	1,569
建物（純額）	3,955	3,666
構築物	4 175	4 175
減価償却累計額	91	112
構築物（純額）	83	63
機械及び装置	4 3,316	4 3,535
減価償却累計額	2,460	2,920
機械及び装置（純額）	856	614
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	5	5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4 909	4 945
減価償却累計額	819	865
工具、器具及び備品（純額）	90	79
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	68	369
有形固定資産合計	7,688	7,428
無形固定資産		
ソフトウェア	12	9
電話加入権	3	3
その他	1	0
無形固定資産合計	16	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839	2,243
関係会社株式	344	344
出資金	4	4
関係会社出資金	10,102	10,102

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期貸付金	251	228
破産更生債権等	178	366
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	238	372
その他	11	10
貸倒引当金	430	595
投資その他の資産合計	12,541	13,080
固定資産合計	20,247	20,522
資産合計	37,315	38,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	1,474
設備関係支払手形	-	130
買掛金	892	983
未払金	216	242
未払費用	65	91
未払法人税等	45	441
前受金	17	204
預り金	25	37
賞与引当金	14	23
役員賞与引当金	10	15
その他	-	4
流動負債合計	1,286	3,649
固定負債		
退職給付引当金	72	74
役員退職慰労引当金	15	17
固定負債合計	88	92
負債合計	1,374	3,741

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金	11,854	11,854
その他資本剰余金	179	179
資本剰余金合計	12,033	12,033
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	130	133
特別償却準備金	33	28
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	2,107	2,499
利益剰余金合計	14,817	15,208
自己株式	1,146	2,402
株主資本合計	35,946	35,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	102
評価・換算差額等合計	5	102
純資産合計	35,941	34,978
負債純資産合計	37,315	38,720



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,607	14,005
商品売上高	645	775
売上高合計	<u>2 11,252</u>	<u>2 14,781</u>
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	57	66
製品期首たな卸高	1,086	679
当期商品仕入高	530	575
当期製品仕入高	4,817	5,612
当期製品製造原価	3,338	4,892
他勘定受入高	388	639
合計	<u>10,219</u>	<u>12,466</u>
他勘定振替高	2	3
商品期末たな卸高	66	37
製品期末たな卸高	679	589
売上原価合計	<u>1, 2 9,471</u>	<u>1, 2 11,835</u>
<b>売上総利益</b>	<u>1,781</u>	<u>2,945</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運賃	115	147
販売手数料	76	75
役員報酬	58	65
給料及び賞与	293	320
賞与引当金繰入額	3	7
退職給付費用	3	5
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
福利厚生費	52	61
旅費及び交通費	15	15
賃借料	15	14
租税公課	98	94
減価償却費	164	159
支払手数料	57	49
研究開発費	440	608
その他	93	148
販売費及び一般管理費合計	<u>3 1,489</u>	<u>3 1,775</u>
<b>営業利益</b>	<u>292</u>	<u>1,169</u>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	64	37
受取配当金	244	139
為替差益	13	-
雑収入	59	86
営業外収益合計	<u>2 382</u>	<u>2 263</u>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	-	135
雑損失	-	4
営業外費用合計	<u>-</u>	<u>140</u>
<b>経常利益</b>	<u>674</u>	<u>1,293</u>

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 0	4 0
貸倒引当金戻入額	20	23
補助金収入	51	42
その他	-	2
特別利益合計	2 72	2 69
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 0	5 0
投資有価証券売却損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	197
特別損失合計	0	197
税引前当期純利益	746	1,164
法人税、住民税及び事業税	220	519
法人税等調整額	17	127
法人税等合計	237	391
当期純利益	508	772

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
材料費	1	1,087	33.3	2,051	41.4
労務費		761	23.4	687	13.9
外注加工費		745	22.8	1,318	26.6
経費		668	20.5	901	18.1
当期製造費用		3,263	100.0	4,959	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	922		674	
合計		4,185		5,633	
他勘定へ振替高		172		41	
期末仕掛品たな卸高		674		699	
当期製品製造原価		3,338		4,892	

原価計算の方法

原価計算の方法

実際原価による総合原価計算であります。

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	280	348

2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金(百万円)	172	41

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,241	10,241
当期末残高	10,241	10,241
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,854	11,854
当期末残高	11,854	11,854
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	179	179
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	179	179
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,033	12,033
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	12,033	12,033
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	224	224
当期末残高	224	224
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	139	130
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	19
固定資産圧縮積立金の取崩	9	16
<b>当期変動額合計</b>	9	3
当期末残高	130	133
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	33
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	33	-
特別償却準備金の取崩	-	4
<b>当期変動額合計</b>	33	4
当期末残高	33	28
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,322	12,322
当期末残高	12,322	12,322

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,131	2,107
当期変動額		
剰余金の配当	509	381
当期純利益	508	772
固定資産圧縮積立金の積立	-	19
固定資産圧縮積立金の取崩	9	16
特別償却準備金の積立	33	-
特別償却準備金の取崩	-	4
当期変動額合計	24	391
当期末残高	2,107	2,499
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,817	14,817
当期変動額		
剰余金の配当	509	381
当期純利益	508	772
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	0	390
当期末残高	14,817	15,208
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,255
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1,255
当期末残高	1,146	2,402
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,947	35,946
当期変動額		
剰余金の配当	509	381
当期純利益	508	772
自己株式の取得	1	1,255
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	865
当期末残高	35,946	35,081
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	97
当期変動額合計	28	97
当期末残高	5	102

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23	5
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	97
<b>当期変動額合計</b>	28	97
当期末残高	5	102
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,970	35,941
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	509	381
当期純利益	508	772
自己株式の取得	1	1,255
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	97
<b>当期変動額合計</b>	29	962
当期末残高	35,941	34,978

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、仕掛品、原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度から機械及び装置について耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	



【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ66百万円、679百万円、270百万円、674百万円、16百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産 売掛金 252百万円 未収入金 187百万円 流動負債 買掛金 591百万円</p> <p>2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 9百万円</p> <p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">商品及び製品 746百万円 仕掛品 674百万円 原材料及び貯蔵品 286百万円</p> <p>4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 16百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 125百万円 工具、器具及び備品 4百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px; margin-right: 20px;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 150百万円</p> <p>5. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 19百万円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px; margin-right: 20px;"/> <p style="margin-left: 20px;">差引額 3,000百万円</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産 売掛金 318百万円 未収入金 134百万円 流動負債 買掛金 602百万円</p> <p>2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 3百万円</p> <p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">商品及び製品 627百万円 仕掛品 699百万円 原材料及び貯蔵品 283百万円</p> <p>4. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 16百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 125百万円 工具、器具及び備品 4百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px; margin-right: 20px;"/> <p style="margin-left: 20px;">計 150百万円</p> <p>5. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 43百万円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px; margin-right: 20px;"/> <p style="margin-left: 20px;">差引額 3,000百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 0百万円
2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 売上高 1,119百万円	2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 売上高 1,571百万円
営業費用 当期商品仕入高 330百万円 当期製品仕入高 4,591百万円 当期製品製造原価 569百万円 (当期材料仕入高 569百万円) 計 5,491百万円	営業費用 当期商品仕入高 372百万円 当期製品仕入高 5,430百万円 当期製品製造原価 927百万円 (当期材料仕入高 927百万円) 計 6,731百万円
営業外収益 受取配当金 236百万円 雑収入 27百万円 計 263百万円	営業外収益 受取配当金 124百万円 雑収入 84百万円 計 209百万円
特別利益 固定資産売却益 0百万円	特別利益 固定資産売却益 0百万円
3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 440百万円 研究開発費	3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 608百万円 研究開発費
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 0百万円 計 0百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	862	1	0	863
合計	862	1	0	863

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	863	1,000	-	1,863
合計	863	1,000	-	1,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	12	4	1年内	3百万円	1年超	1百万円	計	4百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	15	1	1年内	1百万円	1年超	-百万円	計	1百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	16	12	4																																		
1年内	3百万円																																				
1年超	1百万円																																				
計	4百万円																																				
支払リース料	3百万円																																				
減価償却費相当額	3百万円																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	16	15	1																																		
1年内	1百万円																																				
1年超	-百万円																																				
計	1百万円																																				
支払リース料	3百万円																																				
減価償却費相当額	3百万円																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 344百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
貸倒引当金 182	貸倒引当金 269
未払事業税 14	未払事業税 41
棚卸資産評価損 27	棚卸資産評価損 31
固定資産除却損 70	固定資産除却損 67
減損損失 65	減損損失 65
関係会社株式評価損 96	関係会社株式評価損 96
関係会社出資金評価損 91	関係会社出資金評価損 91
賞与引当金 5	賞与引当金 9
退職給付引当金 29	退職給付引当金 30
有価証券評価差額 3	有価証券評価差額 69
固定資産圧縮積立金 88	固定資産圧縮積立金 90
特別償却準備金 22	特別償却準備金 19
その他 10	その他 17
繰延税金資産小計 486	繰延税金資産小計 680
評価性引当額 188	評価性引当額 188
繰延税金資産合計 298	繰延税金資産合計 492
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
外国税額控除 6.5	外国税額控除 2.4
試験研究費総額税額控除 6.5	試験研究費総額税額控除 5.8
その他 4.4	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,412.26円	1株当たり純資産額 1,430.68円
1株当たり当期純利益金額 19.98円	1株当たり当期純利益金額 30.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,941	34,978
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,941	34,978
期末の普通株式の数(千株)	25,449	24,448

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	508	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	508	772
期中平均株式数(千株)	25,449	25,372

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)山陰合同銀行	1,407,000	823
(株)鳥取銀行	633,000	108		
(株)電響社	93,000	39		
(株)ユーシン	45,000	33		
オーデリック(株)	39,000	22		
ダイヤモンド電機(株)	10,000	3		
ソーダニッカ(株)	10,000	3		
その他(4銘柄)	14,160	4		
	計	2,251,160	1,038	

## 【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		マネー・マネージメント・ファンド	1,714	1,714
フリー・ファイナンシャル・ファンド	101	101		
マネー・リザーブ・ファンド	20	20		
	小計	1,836	1,836	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	378	378
		公社債投資信託受益証券(6銘柄)	825	826
	小計	1,204	1,205	
	計		3,041	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,236	2	3	5,235	1,569	291	3,666
構築物	175			175	112	20	63
機械及び装置	3,316	226	7	3,535	2,920	466	614
車輛及び運搬具	5			5	5	0	0
工具、器具及び備品	909	50	14	945	865	60	79
土地	2,634			2,634			2,634
建設仮勘定	68	324	23	369			369
有形固定資産計	12,347	603	48	12,902	5,473	839	7,428
無形固定資産							
ソフトウェア	60	2		63	53	5	9
電話加入権	3		0	3			3
その他	1			1	0	0	0
無形固定資産計	65	2	0	67	53	5	13
長期前払費用	27	0	0	26	25	0	1

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

	機械及び装置 (百万円)
先進技術開発研究所	149
南栄工場	42

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	457	245		32	669
賞与引当金	14	23	14		23
役員賞与引当金	10	15	10		15
役員退職慰労引当金	15	1			17

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由及び金額は次のとおりであります。

債権回収による取崩	23百万円
外貨建債権の為替評価替による減少	8百万円

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	376
普通預金	3,345
別段預金	8
定期預金	6,900
小計	10,630
合計	10,631

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中外	804
三昌商事(株)	43
八洲電装(株)	39
ニチコンワカサ(株)	33
加美電子工業(株)	31
その他	223
合計	1,175

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 1月	320
2月	297
3月	472
4月	72
5月	13
合計	1,175

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上海日セラセンサ有限公司	239
シャープ(株)	216
(株)中外	206
ダイキン工業(株)	198
日立アプライアンス(株)	117
その他	1,730
合計	2,707

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
2,558	15,251	15,102	2,707	84.8	63

(注) 当期発生高には、国内売上高に対応する消費税等が含まれております。

## 二．たな卸資産

品目	金額（百万円）
商品及び製品	
各種電子部品等転売品	37
各種センサ等電子部品完成品	589
小計	627
仕掛品	
各種センサ等電子部品半製品	699
小計	699
原材料及び貯蔵品	
各種センサ等電子部品用部材	272
製造用消耗品類	11
小計	283
合計	1,611

## 固定資産

## 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
昆山日セラ電子器材有限公司	6,700
上海日セラ磁性器材有限公司	2,098
上海日セラセンサ有限公司	1,138
その他	166
合計	10,102

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)中外	123
CBC(株)	104
オーエスエレクトロニクス(株)	100
ナカデン(株)	68
ミカサ商事(株)	61
その他	1,014
合計	1,474

## 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 1月	346
2月	413
3月	361
4月	353
合計	1,474

## ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
上海日セラセンサ有限公司	305
昆山日セラ電子器材有限公司	148
NICERA PHILIPPINES INC.	124
(株)中外	46
DEZHOU SANHE ELECTRIC CO., LTD.	38
その他	320
合計	983



( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増し（注） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)  以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 （算式） 当社株式取扱規則第14条に定める1株当たりの買取価格または同規則第20条に定める1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% （円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL（ <a href="http://www.nicera.co.jp/">http://www.nicera.co.jp/</a> ）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第35期)(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
 (第36期第1四半期)(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出  
 (第36期第2四半期)(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出  
 (第36期第3四半期)(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
 報告期間(自平成22年5月1日 至平成22年5月31日)平成22年6月10日関東財務局長に提出  
 報告期間(自平成22年6月1日 至平成22年6月30日)平成22年7月13日関東財務局長に提出  
 報告期間(自平成22年7月1日 至平成22年7月31日)平成22年8月11日関東財務局長に提出  
 報告期間(自平成22年8月1日 至平成22年8月31日)平成22年9月10日関東財務局長に提出  
 報告期間(自平成22年9月1日 至平成22年9月30日)平成22年10月14日関東財務局長に提出  
 報告期間(自平成22年10月1日 至平成22年10月31日)平成22年11月11日関東財務局長に提出  
 報告期間(自平成22年11月1日 至平成22年11月30日)平成22年12月10日関東財務局長に提出  
 報告期間(自平成22年12月1日 至平成22年12月31日)平成23年1月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月23日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は従来、事業の種類を「赤外線センサ」と「超音波センサ」、「モジュール」、「フェライト」、「その他」の5事業に区分していたが、当連結会計年度より「電子部材並びにその関連製品の開発製造販売」として単一セグメントに変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本セラミック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本セラミック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月17日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本セラミック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本セラミック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月23日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月17日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。